

2023年2月15日

各 位

上場会社名 東洋建設株式会社  
代表者 代表取締役社長 武澤 恭司  
(コード番号 1890 東証プライム)  
問合せ先責任者 経営管理本部総務部長 時水 久  
T E L 03-6361-5450

### 特別委員会設置に関するお知らせ

当社は、合同会社 Yamauchi - No. 10 Family Office (商号変更前の合同会社 Vpg) 及び株式会社 KITE (両社及び一般社団法人 Yamauchi - No. 10 Family Office を併せて以下「YFO ら」と総称します。) による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後のスクイーズアウト手続による当社の完全子会社化に関する提案 (以下「本提案」といいます。) を受け、本提案について、適切な検討体制を構築した上で、これまで一貫して適切に検討を行ってまいりました。これまでに YFO らから提出を受けた YFO らの企業価値向上策には、当社の個別の事業領域や課題に関する優位性を備えた具体的な施策が不足しており、また、当社の企業価値に関する定量的な分析が示されていないため、当社取締役会が十分な検討を行って本提案に賛同するか否かを判断することが困難でした。そのため、当社は、YFO らに対して、2022年5月23日以降、当社取締役会が本提案に賛同するか否かを判断するために必要な情報の提供を再三依頼しておりました。しかし、本日に至っても、当社は YFO らからこれらの情報の提供を受けられておりません。

当社取締役会は、YFO らの企業価値向上策について事業上の観点からの分析・評価を可能な範囲で最大限実施することを試みましたが、上記情報の提供を受けない限り当社取締役会が本提案に賛同するか否かを判断することは困難であると考えております。その一方で、当社取締役会は、2022年5月23日以降、再三の依頼にもかかわらず YFO らから上記情報の提供を受けられていないことを踏まえると、現時点で YFO らから提供を受けている情報に限定してでも、当該情報に基づき本提案についての検討を可能な限り進めることが当社の中長期的な企業価値及び株主の皆様の利益の確保・向上に資すると判断し、昨日、当社取締役会は、現時点で YFO らから提供を受けている情報に限定してでも、本提案についての検討を可能な限り進めることを決定しました。

本提案について、当社取締役会は、これまでも、適切な検討体制を構築した上で一貫して適切に検討を行ってきておりましたが (詳細は、2023年1月27日付け当社プレスリリース「Yamauchi - No. 10 Family Office らの2023年1月23日、25日及び27日付けプレスリリースについて」及び同年2月9日付け当社プレスリリース「Yamauchi-No. 10 Family Office の2023年2月7日付けプレスリリースについて」をご参照ください。)、昨日、当社取締役会が上記の決定をし、現時点で YFO らから提供を受けている情報に限定してでも、本提案について検討を可能な限り進めることとしたことに伴い、本提案についての当社の意思決

定の恣意性を排除し、意思決定過程の公正性、透明性及び客観性を確保することを目的として、昨日、下記のとおり、当社の独立社外取締役及び当社から独立した外部の有識者によって構成される特別委員会(以下「本特別委員会」といいます。)を設置することを決議いたしました。

また、当社取締役会は、併せて、本特別委員会に対し、下記の諮問事項に対する答申を委託すること、及び下記の権限を付与することを決議しております。なお、本特別委員会は、下記 2. (1)の諮問事項について、2023 年 3 月末頃までに答申することを予定しております。

当社取締役会は、本特別委員会の判断内容を尊重した上で、本提案についての決定を行います。本提案に対する当社取締役会の意見は、当該意見を決定次第、改めてお知らせいたします。

## 記

### 1. 本特別委員会の構成

福田 善夫氏(独立役員である社外取締役)  
吉田 豊氏(独立役員である社外取締役)  
藤谷 泰之氏(独立役員である社外取締役)  
西本 強氏(弁護士、日比谷パーク法律事務所)

本特別委員会の委員の略歴は別紙に記載のとおりです。

### 2. 本特別委員会に対する諮問事項

- (1) 本提案の当社の中長期的な企業価値・株主利益の見地からの妥当性・相当性について、検討及び評価し、答申又は意見すること。但し、YFO らによる当社の企業価値向上策に関する事業面における評価については、当社が海洋土木を含む建設事業という専門性が高い事業を営んでおり、その判断においても高い専門性・経験を要することから、本特別委員会による直接的な評価は行わず、当社取締役会がその評価を行うこととする。特別委員会は当社取締役会が行う当該評価を、当社の中長期的な企業価値・株主利益の見地からの妥当性・相当性を検討及び評価することとする。
- (2) 上記の他、当社取締役会が本特別委員会に諮問する事項について、検討及び評価し、答申又は意見すること。

### 3. 本特別委員会に付与する権限

- (1) 上記 2. の諮問事項についての判断及び検討に必要な情報を収集・受領する権限
- (2) 本特別委員会が必要と判断する場合には自ら財務若しくは法務等のアドバイザーを選任し又は当社の財務若しくは法務等のアドバイザーを承認する権限
- (3) 本特別委員会が必要と判断する場合には当社と買付予定者との協議・交渉に参加し、当社のために協議・交渉をする権限
- (4) 必要に応じて、当社の非公開化のために講じるべき公正性担保措置の程度を検討し、意見・提言する権限

以 上

別紙

### 特別委員会の委員の氏名及び略歴

<2023年2月14日現在>

福田 善夫(ふくだ よしお)

#### 【略歴】

1953年3月1日生

1976年4月 帝人株式会社入社

2007年5月 同社 帝人グループ執行役員

(ピー・ティ・テイジン・インドネシア・ファイバー・コーポレーション・  
ティービーケー 取締役社長)

2010年6月 同社 取締役執行役員 経営企画部門長

2011年6月 同社 取締役常務執行役員

(テイジン・デュポン・フィルムズ 会長)

2012年4月 同社 電子材料・化成品事業グループ長兼樹脂事業本部長

(帝人化成株式会社 代表取締役社長)

2013年6月 同社 取締役専務執行役員 電子材料・化成品事業グループ長

2015年4月 同社 取締役顧問

2015年6月 同社 顧問

2016年6月 当社 社外取締役(現任)

2017年6月 一般財団法人日本インドネシア協会 監事(現任)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 社外監査役

2020年6月 同社 社外取締役(現任)

2022年3月 一般社団法人日本スリランカ協会 監事(現任)

※ 当社は、東京証券取引所に対して、福田善夫氏を同取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

吉田 豊(よしだ ゆたか)

#### 【略歴】

1953年10月28日生

2001年7月 石川島播磨重工業株式会社 財務部スタッフグループ 兼国際金融グループ  
部長

2003年7月 同社 再開発プロジェクト室長

2009年4月 株式会社IHI 執行役員経営企画部長

2013年6月 IHI運搬機械株式会社 代表取締役社長

2017年6月 同社 顧問

2018年6月 当社 社外取締役(現任)

※ 当社は、東京証券取引所に対して、吉田豊氏を同取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

藤谷 泰之(ふじたに やすゆき)

【略歴】

1958年3月26日生

1982年4月 三井物産株式会社入社

1996年3月 米国三井物産株式会社 ニューヨーク本店 重化学機械部 GM

2012年4月 欧州・中東・アフリカ副本部長兼中東三井物産株式会社 社長

2013年4月 三井物産株式会社 執行役員

2015年4月 同社 コーポレートディベロップメント本部長

2016年4月 同社 常務執行役員

2018年4月 同社 専務執行役員 欧州・中東・アフリカ本部長兼欧州三井物産株式会社 社長

2020年4月 同社 顧問

2022年6月 当社 社外取締役(現任)

※ 当社は、東京証券取引所に対して、藤谷泰之氏を同取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

西本 強(にしもと つよし)

【略歴】

1973年11月21日生

2000年10月 西村総合法律事務所

2002年12月 日比谷パーク法律事務所

2006年9月 ヒューズ・ハバード・アンド・リード法律事務所(ニューヨーク)(~2007年3月)

2010年1月 日比谷パーク法律事務所パートナー(現任)

2018年3月 公益財団法人日本サッカー協会 監事(現任)

2018年3月 株式会社ブロードリーフ 社外監査役(現任)

2020年6月 株式会社島津製作所 社外監査役(現任)

2022年4月 株式会社エニグモ 社外取締役(監査等委員)(現任)

以 上